

# 第87期決算公告

平成28年6月20日

大阪府大阪市此花区西九条1-27-12  
日新運輸株式会社  
代表取締役 坂本 泰典

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,612,754</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,523,320</b>
現金及び預金	141,441	買掛金	1,048,079
受取手形	233,501	リース債務	11,668
売掛金	1,968,762	未払金	66,834
貯蔵品	54	未払法人税等	60,552
繰延税金資産	73,387	未払消費税等	5,312
預け金	1,863,138	未払費用	252,845
償還期長期貸付金	11,675	前受金	43,693
未収入金	230,308	預り金	24,569
その他	94,484	その他	9,765
貸倒引当金	△ 4,000		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,411,088</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>317,574</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>228,295</b>	リース債務	43,338
建物	122,837	退職給付引当金	233,836
構築物	7,382	役員退職慰労引当金	40,400
機械及び装置	10,041		
車両運搬具	12,059	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,840,894</b>
工具、器具及び備品	20,740		
土地	226	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	55,006	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,113,776</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>164,695</b>	資本金	200,000
ソフトウェア	159,120	利益剰余金	3,913,776
その他	5,575	利益準備金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,018,097</b>	その他利益剰余金	3,863,776
投資有価証券	113,777	別途積立金	3,550,000
関係会社株式	458,541	繰越利益剰余金	313,776
出資金	267,560		
長期貸付金	54,009	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>69,170</b>
差入保証金	58,762	その他有価証券評価差額金	69,170
繰延税金資産	56,541		
その他	28,903	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,182,947</b>
貸倒引当金	△ 20,000	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>6,023,842</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,023,842</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上	14,014,427
原価	12,828,976
売上総利益	1,185,451
販売費及び一般管理費	990,642
営業利益	194,808
受取配当金	2,276
受取利息	136,442
その他利益	2,309
営業外費用	1,123
支所経常利益	6,976
特別利益	8,099
特別利益	327,737
固定資産処分益	54
特別損失	54
固定資産除却損	2,119
税引前当期純利益	325,672
法人税、住民税及び事業税	81,500
法人税等調整額	△ 3,977
当期純利益	248,149

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- 〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
----------------------------	---

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。